

## 日 誌 (昭和59年 8月)

## 【国 内】

- 1日 ○大蔵省、超長期変動利付国債を発行(総額 9,000 億円)、対象は信託銀行 7 行、農中および全信連
- 3日 ○政府、政府保証債(8月債)および公募地方債(同)の発行条件を改定
- 7日 ○経済企画庁、「昭和59年度年次経済報告」(経済白書)を発表(副題「新たな国際化に対応する日本経済」)  
○「健康保険法改正法」、衆議院本会議で可決成立
- 10日 ○人事院、59年度の一般職国家公務員の給与を4月に遡り 6.44%(定昇込み 8.52%)引上げるよう
- 13日 内閣および国会に報告  
○信用組合、労働金庫、農業協同組合の 3 業態、全銀データシステムに加盟
- 27日 ○国鉄、国鉄監査委員会、58年度国鉄決算および監査報告書を政府に提出  
○大蔵省、4 信金に対し外為業務の取扱いを認可(9月3日実施)
- 28日 ○政府、長期国債(9月債)および割引国債(同)の発行条件を改定
- 31日 ○政府、政府保証債(9月債)および公募地方債(同)の発行条件を改定

## 【海 外】

- 3日 ○香港、預貸金金利を引下げ
- 14日 ○フランスの大手市中銀行、市中貸出基準金利を引下げ(12.25%→12.0%)
- 15日 ○米国、年央予算改訂見通し等を発表
- 16日 ○米国、国債発行方式の多様化を発表
- フランス、貯蓄金利および制度融資金利を引下げ
- 23日 ○香港、預貸金金利を引下げ
- 28日 ○フランス政府、企業向け制度融資枠の拡大を決定